

HSBCグローバル・ターゲット利回り債券ファンド 2020-03（限定追加型）

追加型投信／内外／債券

分配金のお知らせ

第2期（2021年5月1日～2022年5月2日）

決算日2022年5月2日

当期分配金

(1万口当たり、税引前)

100円

累計分配金

(1万口当たり、税引前)

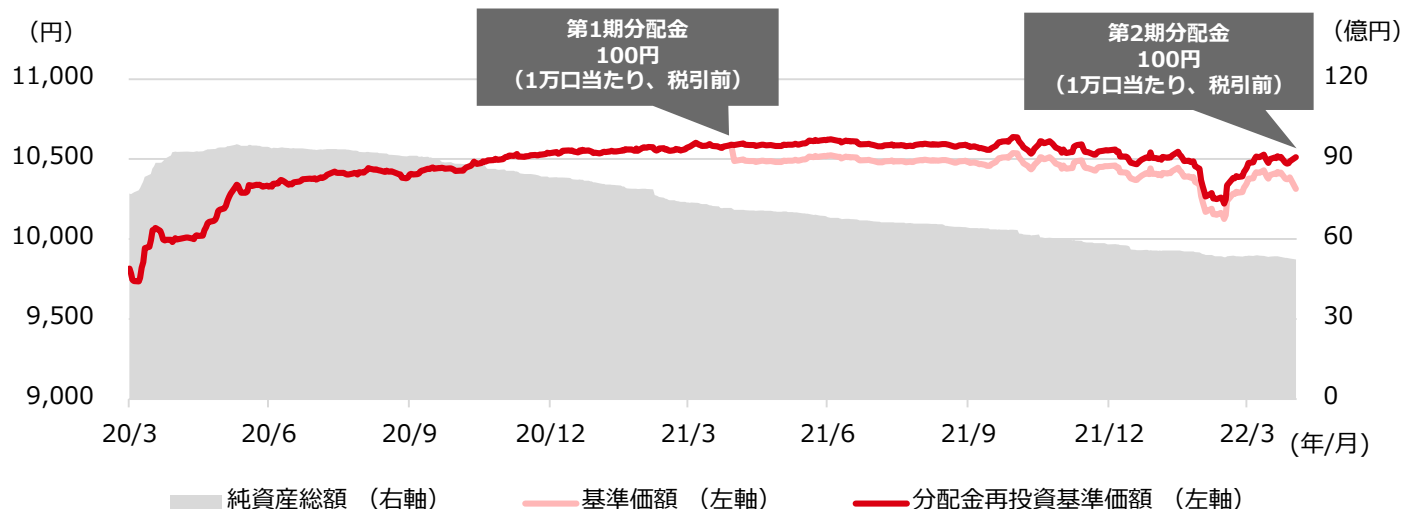
200円

基準価額

(分配落ち後)

10,313円

基準価額と純資産総額の推移
(2020年3月31日（設定日）～2022年5月2日)



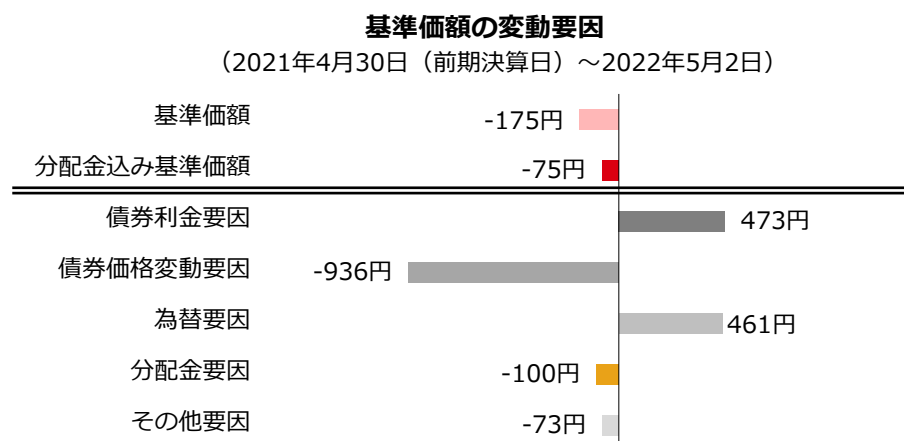
基準価額は信託報酬（後掲の「ファンドの費用」をご参照ください）控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は、運用状況によって変化します。

■ 分配金額について

HSBCグローバル・ターゲット利回り債券ファンド2020-03（限定追加型）（以下、当ファンドという）では、当期の分配金額は前期と同額の100円（1万口当たり、税引前）といたしました。当期分配金額に関しましては、設定来の基準価額水準等を勘案して決定いたしました。なお、累計分配金は200円（同）です。

■ 当期の基準価額の変動要因

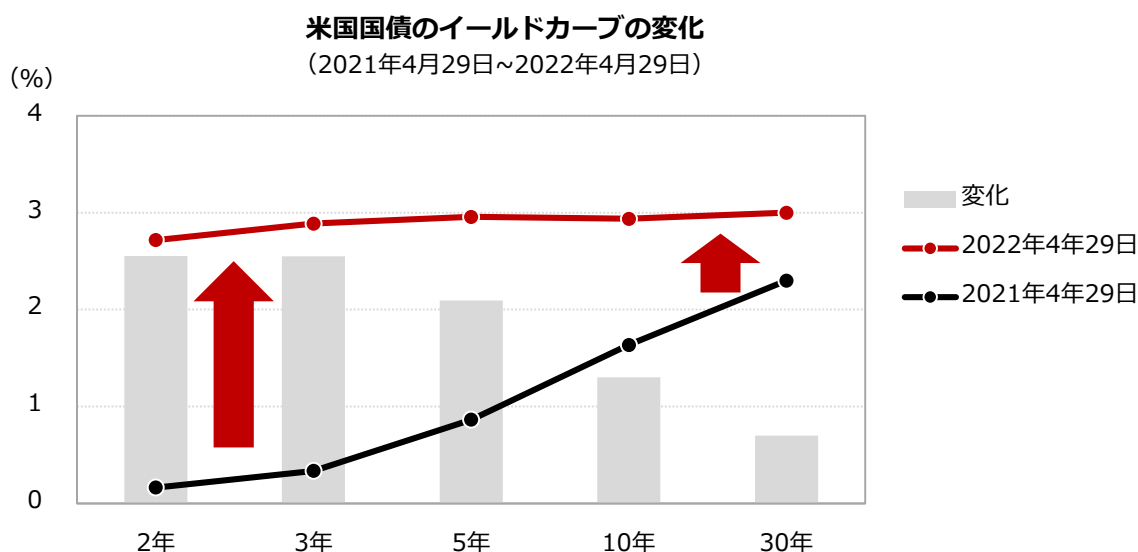
当期決算日時点における基準価額は、前期決算日來175円下落しました。（当期分配金込み基準価額は75円の下落）主な下落要因は債券価格変動要因（-936円）です。一方、債券利金要因は473円のプラス寄与となり基準価額の下支え要因となりました。また、当期間における米国金利の急上昇（次節参照）が、債券価格の下落要因となる一方、為替ヘッジコストの評価において為替要因が461円のプラス寄与となりました。なお、当該為替要因はあくまで米国金利上昇による為替ヘッジコストの評価において発生したものであり、実質的なヘッジコストがプラス寄与したものではなく、あくまで基準価額算出における計理上のものです。



※債券利金要因については投資対象の債券から得られる利金（外貨ベース）を円換算。※為替要因は主に為替ヘッジコスト、およびその評価による要因
※基準価額の変動要因は、T-STARのデータをもとに算出した基準価額の主要項目別変動の概算値であり、確定値とは異なります。

■ 当期の米国金利動向

当期において、コロナ後の経済再開を受け世界的に物価が上昇しました。この物価上昇に加え、労働市場の回復を受け米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策正常化により積極的な姿勢を示しました。金融市場ではこのFRBによる利上げ・資産買い入れ縮小の開始時期やそのペース、さらにはQT（資産縮小）開始など米国金融政策への不透明感がリスク要因として認識され米国金利は上昇しました。特に当ファンドの現在の残存年数と合致する2年から3年の米国金利が5年超の金利以上に大幅上昇し、当ファンドにおける債券価格下落要因となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

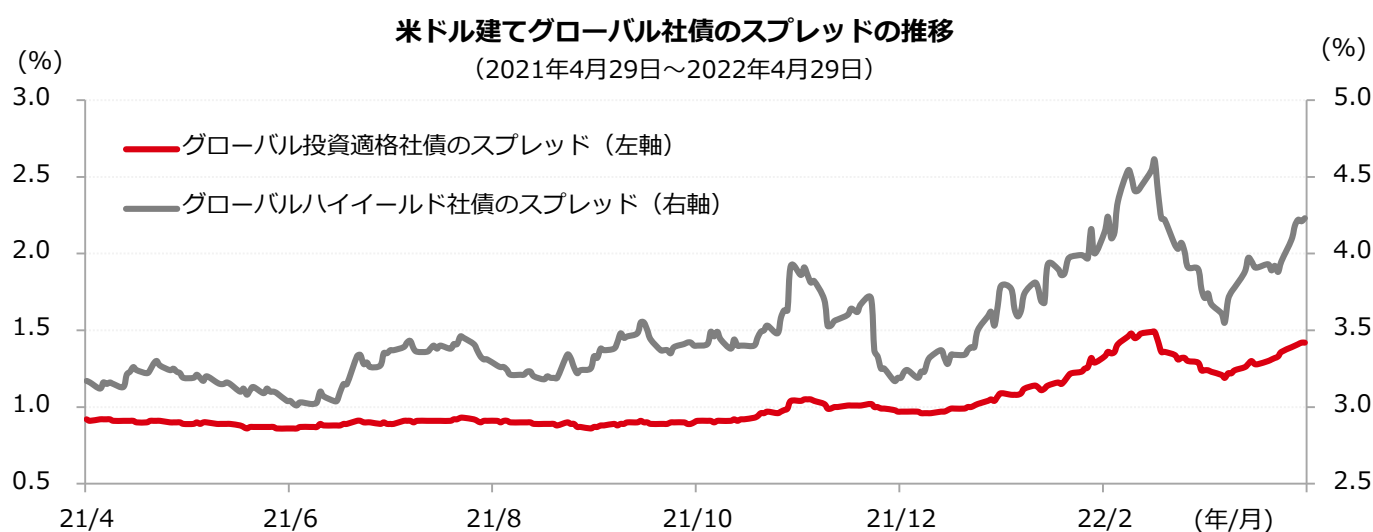
当資料の「留意点」については、後掲をご覧ください。

■当期の米ドル建て社債の信用スプレッド動向

当期において、世界の米ドル建て投資適格社債市場の信用スプレッドは0.50%拡大（社債価格下落要因）、また世界の米ドル建てハイイールド社債市場の信用スプレッドは1.06%拡大（同）しました。

世界の米ドル建て投資適格社債市場およびハイイールド社債市場の信用スプレッドは2021年上期まで総じて安定した動きであったものの、前ページ記載のとおり米国金融政策の不透明感の高まりや中国不動産セクターの信用リスク拡大の懸念を受け、同年下期以降、信用スプレッドは拡大（同）傾向となりました。さらに、2022年2月に開始されたロシアによるウクライナ侵攻に伴い、世界的なリスクオフの投資行動の結果、投資適格社債市場およびハイイールド社債市場の信用スプレッドはさらに拡大（同）しました。

2022年3月15日以降は、中国不動産セクターの状況の安定化等を受け、信用スプレッドは縮小（社債価格上昇要因）しました。



※ グローバル投資適格社債:Bloomberg Global Aggregate - Corporate USD、グローバルハイイールド社債:Bloomberg Global High Yield Corporate USD。スプレッドはオプション調整後スプレッド（満期前に繰り上げ償還の可能性がある債券等について、発行体の繰り上げ償還の権利をオプションとみなして、オプション価値を調整して求めた対国債スプレッド）

出所: リフィニティブのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

■最後に

当ファンドは原則投資債券を持ち切る運用手法です。つまり、デフォルトがなければ保有債券は額面で償還されます。一方、現況のように、運用期間中の市場環境の変化により基準価額は上下に変動いたします。しかし、ファンドの信託期間終了に向け保有債券の残存期間は短くなり金利変動による価格変動リスクは減少します。さらに、保有期間に応じた利金収益が積みあがる商品設計となっています。

当ファンドは綿密な信用分析を基に銘柄を厳選し、常時、保有銘柄をモニタリングしており、必要とあれば保有銘柄の入れ替え、配分の調整等を実施してまいります。また、保有による「利金のチカラ」にもご期待下さい。

[当資料で使用している指数について]

指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

当資料の「留意点」については、後掲をご覧ください。

当ファンドの特色

- 1** 世界各国（日本を含む）の企業等が発行する債券に投資を行います。
主としてファンドの信託期間終了前に満期償還や早期償還が見込まれる米ドル建ての債券に投資します。
- 2** 外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
信託期間に合わせた期間固定の対円為替ヘッジ*を行います。
- 3** 信託期間約4年の限定追加型の投資信託です。
ファンドの信託期間は2020年3月31日から2024年4月30日までです。 **ファンドの購入のお申込期間は終了しています。**
なお、年1回の決算時（毎年4月30日、休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づき分配を行います。

*為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動を完全に排除できるものではありません。

<分配金に関する留意点>

- ▶ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ▶ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ▶ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見られなかった場合も同様です。

ファンドの主なリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある有価証券を投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク、流動性リスク、カントリーリスク 等

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

お申込みメモ／ファンドの費用

お申込みメモ [詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。]

換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
換金申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、ニューヨーク証券取引所の休場日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに該当する場合には、換金の申込受付は行いません。
換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	2020年3月31日（信託設定日）から2024年4月30日（償還日）まで
繰上償還	ファンドの残存口数が20億口を下回った場合等には、当該ファンドの信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年4月30日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わない場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、収益分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
その他	基準価額（1万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「グ利回20-03」の略称で掲載されます。

ファンドの費用 [詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。]

購入時手数料	当ファンドは購入の申込みを終了しています。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <u>0.30%</u> の率を乗じて得た額（換金時）
運用管理費用（信託報酬）	<u>年0.968%（税抜年0.88%）</u>

※ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

委託会社、その他関係法人

委託会社：HSBCアセットマネジメント株式会社

<照会先>  電話番号 03-3548-5690
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

 ホームページ
www.assetmanagement.hsbc.co.jp



投資顧問会社（運用委託先）：HSBCグローバル・アセット・マネジメント（米国）インク

受託会社：みずほ信託銀行株式会社

販売会社：委託会社の<照会先>でご確認いただけます。

[当資料に関する留意点]

- 当資料は委託会社が運用状況の説明を目的として作成した資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預金保険・貯金保険の対象ではありません。また、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。

設定・運用：
HSBCアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号
加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会

各種お手続きは

(商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎 五十音順、2022年5月2日現在)

金融商品取引業者名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
クレディ・スイス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
株式会社千葉銀行		○	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社みずほ銀行		○	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○